

令和6年度

サプライチェーンCO₂排出量見える化・削減の 最新動向および事例報告会



日時

令和6年6月12日(水) 13:30~15:45

会場

鳥取県立図書館 2F 大研修室
(鳥取市尚徳町101)

定員60名・参加無料

大手企業を中心に、製品の原材料調達から製造・加工・販売まで、サプライチェーン上で発生するCO₂排出量を把握する動きが広がり始めています。

本セミナーでは、このような中でも、県内企業のみなさまが、今後も取引の維持・拡大を図っていけるよう、**経済産業省の担当の方**をお招きし、サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減に関する意義や最新動向をお伝えします。

さらに、昨年度、県内においていち早く、自社製品等のCO₂排出量算定に取り組まれた、県内企業3社から取組内容や気づき点等をご紹介します。

CO₂排出量の最新動向や削減の取組は、**脱炭素時代の経営戦略を考える上で、益々重要となっております**、身近な先事例を知ることができるまたとない機会ですので、是非、ご参加ください。

【プログラム】

基調講演 (13:35~14:20)

「サプライチェーンのCO₂排出量見える化に関する意義・最新動向」

中国経済産業局 資源エネルギー環境課

(兼務カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室)

課長補佐 長尾 博行 氏

自社製品等のCO₂排出量見える化の取組事例(五十音順)

(令和5年度鳥取県CO₂排出量算定フォローアップ講座受講企業) (14:30~各20分程度)

イナバゴム (株) (ゴム製品製造業)

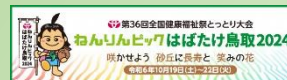
(株) エヌケーシー (福祉サービス、クレジット・信販等)

鳥取ガス (株) (ガス・電気業)

鳥取県からのお知らせ (10分程度)

県内企業のサプライチェーンCO₂排出量見える化(算出)に向けた取組に関して、今年度の鳥取県の支援事業等についてご紹介します。

主催：鳥取県商工労働部商工政策課



【問い合わせ先】鳥取県商工労働部商工政策課 (鳥取市東町一丁目220)

TEL : 0857-26-7538 FAX : 0857-26-8117 email : shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp

イナバゴム株式会社（本社：大阪府大阪市、鳥取工場・技術開発センター：鳥取県鳥取市）

- 設立：1968年2月1日
- 主な事業内容：工業用精密ゴム部品の製造・販売
- 今回CO₂見える化を試みた製品・サービス：車載スイッチ用シリコンゴムカバー
- 本講座への参加動機・背景：社会的にSDGs、カーボンニュートラルの取り組みが求められており、取引先からも問い合わせが増加しているため。
- 本講座参加後の気づき：社内のCO₂排出量削減活動への手がかりとなり、顧客・市場からの削減要請に対応できた。



株式会社エヌケーシー（鳥取県鳥取市）

- 設立：1965年8月2日
- 主な事業内容：クレジット事業を中心に、ホテル、ゴルフ練習場、介護事業などを展開
- 今回CO₂見える化を試みた製品・サービス：介護サービス
- 本講座への参加動機・背景：業界内でいち早く脱炭素に取り組むことで他社との差別化を図るため。
- 本講座参加後の気づき：脱炭素は世界的な動きであり、全社的な意識醸成のため経営層が率先して取り組む必要がある。



鳥取ガス株式会社（鳥取県鳥取市）

- 設立：1918年7月9日
- 主な事業内容：ガス事業・ガス器具の販売、都市ガス工事等
- 今回CO₂見える化を試みた製品・サービス：都市ガス
- 本講座への参加動機・背景：エネルギー事業者として担う環境への責務であり、地域の低・脱炭素化の実現のため。
- 本講座参加後の気づき：SCOPE1、2以外のGHG排出量算定方法の知見を得ることができた。



令和6年6月12日（水）13:30～

令和6年度「サプライチェーンCO₂排出量見える化・削減の最新動向および事例報告会」参加申込書

事業者名		
連絡先 (担当者)	氏名	: _____
	所属役職	: _____
	メール	: _____
	電話	: _____
参加者名	<input type="checkbox"/> 担当者と同じ	
	(所属・役職)	(氏名)
	(所属・役職)	(氏名)

参加申込方法 ※以下の①～③いずれかの方法でお申込みください。

①電子申請

右記二次元コードから申請してください。

電子申請用
二次元コード→



②メール

参加申込書の各項目をメール本文にご記入のうえ、以下のメールアドレスに送付してください。

【商工政策課メールアドレス】 shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp

③FAX

参加申込書をご記入のうえ、以下のFAX番号に送付してください。

【商工政策課FAX番号】 0857-26-8117

商工政策課宛